

(参考)第5次朝霞市総合計画 前期基本計画 総括評価シート (対象:H28~H30年度)

政策分野	第1章 災害対策・防犯・市民生活	主管部	
大柱	1 防災・消防	主管課	危機管理室
関連部課			
目指す姿	地震、豪雨などの災害時に被害軽減を図るために、活動体制や、防災体制が整備された災害に強いまちを目指します。また、地域において、共助の理念のもと地域防災力の向上に積極的に取り組むまちを目指します。		

1. 達成状況

大柱	総合判定
災害時における被害の軽減を図るため、全市的な防災体制の整備に加え、自主防災組織の結成促進及び活性化を進めるとともに、消防署、消防団などの防災関係機関との連携強化を計画的に推進することができているが、今後においても、自助・共助・公助の各要素において更なる強化・充実に努めていく必要がある。 ・自主防災組織未結成団体については、地域防災アドバイザーと連携し、引き続き結成促進を図っていく。 ・防災訓練未実施の小学校区において訓練を実施し、地域防災力の向上及び連携強化を推進する。	B 計画を十分に上回
中柱(1) 防災対策の推進	判定
・気象警報発令時に、地域防災計画に基づいた警戒体制を施行し、迅速に対応することができた。 ・地域防災計画に基づいた食料の備蓄を適切に実施することができた。 ・防災行政無線のデジタル化整備工事を計画どおり実施するとともに、避難所看板の改修、雨量計の設置等、防災関係設備充実を図ることができた。 ・消防、警察などの防災関係機関との連携、協力体制を構築するとともに、市内の土木事業者等との災害復旧業務委託を締結するなど、防災体制の強化を推進することができた。	B 計画を十分に上回る
中柱(2) 地域防災力の強化	判定
・防災講演会や伊ツモ防災講座を実施し、市民の防災知識の習得及び意識の高揚を図ることができた。 ・小学校区における防災訓練を実施し、自治会・町内会等による地域における防災力を向上するとともに、訓練に参加した消防署、消防団及び社会福祉協議会などの防災関係機関との連携強化を図ることができた。 ・自主防災組織が実施する訓練や資機材整備に対する補助金を交付し、自主的な防災活動を支援することができた。 ・地域防災アドバイザーと協力し、自主防災組織の結成促進及び活動の充実を図ることができた。	B 計画を十分に上回る
中柱(3) 消防体制の充実	判定
・埼玉県南西部消防本部と連携し、消防救急無線のデジタル化、高度救助隊の設置のほか、消防、救急車両の更新、施設の整備等を行い管轄区域の消防体制の充実を図ることができた。 ・消防団員において、高い充足率を維持することができた。 ・消防団が火災だけでなく地震や水害にも対応できるよう、各種訓練に取り組むことができた。 ・多機能車の無償貸与、団本部詰所を併設した第5分団詰所の改築等、消防団の資機材・施設整備を推進することができた。	B 計画を十分に上回る

2. 成果指標

中柱	成果指標	上段:指標名 下段:説明	単位	策定当初	上段:目標・計画値 下段:実績値(H30年度は見込み値)				
				(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
(1)	想定避難者数の1.5日分の備蓄食糧確保率	地域防災計画に基づき市が備蓄すべき必要な総数	%	100	100	100	100	100	100
				(H26年度)	100	100	100	—	—
(2)	自主防災組織主催の訓練などの実施団体数	自主防災組織が自主的に実施した防災訓練、防災研修会などの数(訓練を実施した自主防災組織/自主防災組織数)		14団体/41団体	20団体/44団体	22団体/44団体	24団体/45団体	26団体/45団体	30団体/45団体
				(H26年度)	29団体/44団体	23団体/45団体	26団体/47団体	—	—
(3)	消防団員の定員充足率	消防団定員(138名)に対する充足率	%	98.55%	100	100	100	100	100
				(H26年度)	96	96	96	—	—

3. 主な取組・成果

中柱(1)	防災対策の推進
<ul style="list-style-type: none"> ・気象警報発令時において、地域防災計画に基づき警戒体制を整えた。 ・災害発生時に円滑に対応できるよう、事前に土木業者等と災害復旧業務委託を締結／防災体制の強化を図った。 ・想定避難者数の1.5日分となる13,500食の備蓄食糧を購入／災害時の食料供給体制を整備した。 ・防災行政無線デジタル化整備工事において、子局の新設及び改修を実施(H28～H32継続事業)／防災行政無線の性能の向上及び難聴区域の解消を図った。 ・市内42箇所の避難所看板を改修(H29、30)／浸水想定区域等の避難所に洪水時等使用不可の表示を行うとともに、多言語対応を実施した。 ・第七小学校及びクリーンセンター屋上に雨量計を設置(H29、30)／情報収集機能の充実を図った。 	
中柱(2)	地域防災力の強化
<ul style="list-style-type: none"> ・防災講演会を実施(H28、30)／市民の防災知識の習得及び意識の高揚を図った。 ・イソモ防災講座を実施(H29)／市民の防災知識の習得及び意識の高揚を図った。 ・小学校区で防災訓練を実施(H28、29、30)／地域防災力向上及び連携強化を図った。 ・自主防災組織が実施する訓練や資機材整備などに対し補助金を交付／自主的な防災活動を支援した。 ・防災士資格支援補助制度を活用して資格を取得した方を地域防災アドバイザーとして委嘱(H28より開始し、H31.2.1現在15名を委嘱)／自主防災組織の活動等の充実を図った。 ・自主防災組織未結成の自治会に対し、地域防災アドバイザーと協力し結成を促進／4団体を組織化することができた。 	
中柱(3)	消防体制の充実
<ul style="list-style-type: none"> ・朝霞地区一部事務組合への負担金(消防及び議会総務)を支出した。 ・朝霞市消防出初め式、埼玉県消防協会朝霞支部消防連合点検等の各種行事を実施した。 ・消防団においては、火災等の災害時に迅速に対応するとともに、訓練や整備出動等を実施し、団員の技術力の向上に努めた。 ・団本部を併設した第5分団詰所の改築工事を実施(H29)／消防団の施設環境を整備した。 ・総務省消防庁より「救助資機材・小型動力ポンプ搭載多機能車」が無償貸与されたことに伴い、消防団多機能チームを結成(H29)／消防団の資機材の充実及び災害対応能力の向上を図った。 	

4. 市民からの意見、審議会等の第三者機関からの評価

中柱(1)	<p>【外部評価委員会】 避難所の表示については、大きく、分かりやすく、外国人にもわかるような表示に改善されるよう、着実に進めてほしい。</p> <p>【外部評価委員会】 災害時食料については倉庫での備蓄だけでなく、スーパーマーケット等の事業者にランニング備蓄を依頼するなど、現在とは別の備蓄方法についても検討すること。</p>
中柱(2)	<p>【外部評価委員会】 市民の防災については、防災啓発冊子の発行に留めず、地域ごとのきめ細やかな最新の情報が市民にしっかりと伝わるようにしてほしい。</p>
中柱(3)	<p>【外部評価委員会】 施策評価シートにおいて、難しくなっている消防団員の確保・充実に努めること。</p>

5. 後期基本計画の策定に向けた課題・論点の整理

中柱(1)	<p>【連携強化】 地域防災計画や災害対策別マニュアルに基づき、災害種別や地域特性に考慮した活動体制を確立していくとともに、消防、自衛隊などの防災関係機関との連携、協力体制の強化を引き続き推進していく必要がある。</p>
中柱(2)	<p>【普及啓発】 市民一人ひとりの防災意識を高め、防災に関する知識の普及啓発を推進していくためには継続した活動が必要であることから、広報紙、防災講演会、おとどけ講座など、様々な機会を捉え、普及啓発に努めていく必要がある。</p>
中柱(3)	<p>【体制・環境整備】 震災時や水害時等の大規模災害に迅速に対応できるよう、消防団員の確保、団員の対応能力の向上に努めるとともに、消防団詰所及びポンプ車などの施設整備についても計画的に実施していく必要がある。</p>

施策評価シート(対象:R1年度実施施策)

R2年度(2020年度)評価

施策名	防災対策の推進			総合計画コード	111
部名	危機管理室	主管課名	危機管理室	主管課部課コード	020800
関連部課名	—				

1. 施策概要

めざす目的成果	災害時における被害の軽減を図るための活動体制や防災施設等が整備され、防災対策が充実したまちになっている。				
施策概要	地域防災計画に基づき、災害種別や地域特性を考慮した活動体制の確立や、防災関係団体との連携に努め、総合的な防災体制の強化を図る。また、災害時に迅速な応急対策を行うため、防災行政無線等の設備や備蓄食糧、資機材の整備を図る。				
個別計画 関連計画	計画名称	地域防災計画	計画期間	H 28 年度	~ H 年度
		国民保護計画		H 19 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度

2. 実施結果

R1年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・気象警報発令時において、地域防災計画に基づき警戒体制を整えた。 ・災害発生時に円滑に対応できるよう、事前に土木業者等と災害復旧業務委託を締結(13業者)した。 ・備蓄食料(13,800食)を購入した。 ・防災設備等(防災行政無線、発電機等)の維持管理を行った。 ・防災行政無線デジタル化整備工事において、子局の改修(26基)を実施した。 					
R1年度の 基本概念(コンセプト) の実施内容	安全・安心な まち	気象警報発令時に警戒体制を施行し被害軽減に努めた。				
	子育てが しやすいまち	気象警報発令時に警戒体制を施行し被害軽減に努めた。				
	つながりのある 元気なまち	小学校区単位の防災訓練を実施し、地域防災力の向上に努めた。				
	自然・環境に 恵まれたまち	自然災害に対応するため、地域防災計画に基づき災害に強いまちづくりを推進した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		91,996	139,359	102,449	112,263	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績	実績(見込)	実績
① 想定避難者数の1.5日分の 備蓄食糧確保率 (説明) 地域防災計画に基づき市が備 蓄すべき必要な総数	%	100	100	100	100	100
		100	100	100	100	—
② 防災行政無線(固定系)の 総設置数 (説明) 総設置数	基	98	99	100	100	100
		98	100	101	101	—

3. 施策の分析

<p>達成度 (目標の達成状況はどうか)</p>	<p>○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ● C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)</p> <p>(説明) ・地域防災計画に基づき災害に強いまちづくりの推進に努めた。 ・気象警報発令時に、地域防災計画に基づいた警戒体制を施行し被害の軽減に努めた。 ・防災行政無線(固定系・移動系)などの設備や発電機などの資機材の保守点検業務委託を行った。 ・防災行政無線デジタル化整備工事を実施し、子局の改修(26基)を行った。</p>
<p>必要性 (ニーズは今後どう変化するか)</p>	<p>● A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ○ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない</p> <p>(説明) ・国では、マグニチュード7クラスの首都直下地震が発生する確率(30年間で70%)を踏まえ被害予測を行い、新たな災害対策の取り組みを進めている。また、東日本大震災後、災害対策基本法等の改正(避難場所の見直し、避難行動要支援者名簿の作成等)が行われた。このような中、本市においても、引き続き、地域防災計画等に基づき災害に強いまちづくりを進める必要がある。</p>
<p>施策を進める上での問題点・課題</p>	<p>(説明) ・地域防災計画や災害対策別マニュアルに基づき、引き続き災害発時に迅速な対応ができる体制づくりを行う必要がある。 ・平成28年度から5箇年をかけて実施する防災行政無線デジタル化整備工事を計画的に進める必要がある。</p>

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

<p>施策の方向性</p>	<p>〔複数選択可〕 <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し</p> <p>(説明) ・地域防災計画に基づき、警戒・非常体制の施行を適切に行い災害時に迅速な対応を行う。 ・災害対策別マニュアルに基づき、職員の活動体制など具体的な取り組みをさらに進めるとともに、消防などの防災関係機関との連携、協力体制の整備等に努め、総合的な防災体制の強化を図る。 ・災害発生時における各種応急復旧活動に関する人的・物的支援を受けるため、民間事業者等との災害協定を進める。 ・防災行政無線のデジタル化について計画的に実施する。</p>																																													
<p>行政と市民の役割分担</p>	<p>○ I 行政の関与(役割)を拡大 ● II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ○ III 市民の関与(役割)を拡大</p> <p>(説明) ・防災対策は、市で実施するもの(公助)と市民や地域の団体等が実施するもの(自助、共助)があり、それぞれをバランスよく充実させていく必要がある。 ・自主防災組織等との協働により、防災に関する課題の把握や情報の共有化を積極的に進める。</p>																																													
<p>施策を構成する事務事業の次年度の方向性</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事務事業名</th> <th colspan="2">総コスト(事業費+人件費)</th> <th rowspan="2">有効性 貢献度</th> <th rowspan="2">優先性 緊急性</th> <th rowspan="2">R2に向けた 投入資源の方向性</th> </tr> <tr> <th>H30決算</th> <th>R1決算見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 災害活動事業</td> <td>8,185</td> <td>18,787</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>現状のまま</td> </tr> <tr> <td>2 防災対策事業</td> <td>93,131</td> <td>92,344</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>現状のまま</td> </tr> <tr> <td>3 国民保護計画推進事業</td> <td>1,133</td> <td>1,132</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>現状のまま</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計(単位:千円)</td> <td>102,449</td> <td>112,263</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R2に向けた 投入資源の方向性	H30決算	R1決算見込	1 災害活動事業	8,185	18,787	4	4	現状のまま	2 防災対策事業	93,131	92,344	4	4	現状のまま	3 国民保護計画推進事業	1,133	1,132	4	4	現状のまま	4						5						計(単位:千円)	102,449	112,263	—	—	—	<p><input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載</p>
事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性				R2に向けた 投入資源の方向性																																						
	H30決算	R1決算見込																																												
1 災害活動事業	8,185	18,787	4	4	現状のまま																																									
2 防災対策事業	93,131	92,344	4	4	現状のまま																																									
3 国民保護計画推進事業	1,133	1,132	4	4	現状のまま																																									
4																																														
5																																														
計(単位:千円)	102,449	112,263	—	—	—																																									
<p>審議会等の第三者機関の評価(意見)</p>	<p>【外部評価委員会】一人暮らしの高齢者や障害者等、一人で避難することが困難な方にかかわる防災の取組を充実させてほしい。</p>																																													
<p>部長の意見</p>	<p>首都直下地震の発生が懸念される中、国の動きや社会情勢を踏まえるとともに、地域防災計画に基づき防災体制の確立、関係機関との連携強化のほか、台風19号の課題などを踏まえ、災害時における職員の初動活動の迅速化など、防災対策の更なる充実・強化に努めていく。</p>																																													

施策評価シート(対象:R2年度実施施策)

R3年度(2021年度)評価

施策名	防災対策の推進			総合計画コード	111
部名	危機管理室	主管課名	危機管理係	主管課部課コード	020800
関連部課名	—				

1. 施策概要

めざす目的成果	災害時における被害の軽減を図るための活動体制や防災施設等が整備され、防災対策が充実したまちになっている。				
施策概要	地域防災計画に基づき、災害種別や地域特性を考慮した活動体制の確立や、防災関係団体との連携に努め、総合的な防災体制の強化を図る。また、災害時に迅速な応急対策を行うため、防災行政無線等の設備や備蓄食糧、資機材の整備を図る。				
個別計画 関連計画	計画名称	地域防災計画	計画期間	H 28 年度 ~	H 年度
		国民保護計画		H 19 年度 ~	H 年度
				H 年度 ~	H 年度

2. 実施結果

R2年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・気象警報発令時において、地域防災計画に基づき警戒体制を整えた。 ・災害発生時に円滑に対応できるよう、事前に土木業者等と災害復旧業務委託を締結(13業者)した。 ・備蓄食料(13,800食)を購入した。 ・防災設備等(防災行政無線、発電機等)の維持管理を行った。 ・防災行政無線デジタル化整備工事において、子局の改修(26基)を実施した。 					
R2年度の 基本概念(コンセ プト)の実施内容	安全・安心な まち	気象警報発令時に警戒体制を施行し被害軽減に努めた。				
	子育てが しやすいまち	気象警報発令時に警戒体制を施行し被害軽減に努めた。				
	つながりのある 元気なまち	防災フェスティバル(四小)を実施し、地域防災力の向上に努めた。				
	自然・環境に 恵まれたまち	自然災害に対応するため、地域防災計画に基づき災害に強いまちづくりを推進した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度 91,996	H29年度 139,359	H30年度 102,765	R1年度(2019年度) 113,041	R2年度(2020年度) 230,095

指標名 (説明)	単 位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績	実績	実績(見込)
① 想定避難者数の1.5日分の 備蓄食糧確保率 (説明) 地域防災計画に基づき市が備 蓄すべき必要な総数	%	100	100	100	100	100
		100	100	100	100	100
② 防災行政無線(固定系)の 総設置数 (説明) 総設置数	基	98	99	100	100	100
		98	100	101	101	101

3. 施策の分析

達成度	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
(目標の達成状況はどうか)	(説明) ・地域防災計画に基づき災害に強いまちづくりの推進に努めた。 ・気象警報発令時に、地域防災計画に基づいた警戒体制を施行し被害の軽減に努めた。 ・防災行政無線(固定系・移動系)などの設備や発電機などの資機材の保守点検業務委託を行った。 ・防災行政無線デジタル化整備工事を実施し、子局の改修(26基)を行った。
必要性	<input checked="" type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
(ニーズは今後どう変化するか)	(説明) ・国では、マグニチュード7クラスの首都直下地震が発生する確率(30年間で70%)を踏まえ被害予測を行い、新たな災害対策の取り組みを進めている。また、東日本大震災後、災害対策基本法等の改正(避難場所の見直し、避難行動要支援者名簿の作成等)が行われた。このような中、本市においても、引き続き、地域防災計画等に基づき災害に強いまちづくりを進める必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・地域防災計画や災害対策別マニュアルに基づき、引き続き災害発時に迅速な対応ができる体制づくりを行う必要がある。 ・令和元年台風19号や新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所運営を推進する必要がある。

4. 今後の展開方針【部としての判断】

施策の方向性	[複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
(説明)	・地域防災計画に基づき、警戒・非常体制の施行を適切に行い災害時に迅速な対応を行う。 ・災害対策別マニュアルに基づき、職員の活動体制など具体的な取り組みをさらに進めるとともに、消防などの防災関係機関との連携、協力体制の整備等に努め、総合的な防災体制の強化を図る。 ・災害発生時における各種応急復旧活動に関する人的・物的支援を受けるため、民間事業者等との災害協定を進める。 ・感染症対策を踏まえた避難所運営を推進する。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
(説明)	・防災対策は、市で実施するもの(公助)と市民や地域の団体等が実施するもの(自助、共助)があり、それぞれをバランスよく充実させていく必要がある。 ・自主防災組織等との協働により、防災に関する課題の把握や情報の共有化を積極的に進める。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方向性
		R1決算	R2決算見込			
	1 国民保護計画推進事業	1,165	1,164	4	4	現状のまま
	2 災害活動事業	19,020	5,564	4	4	現状のまま
	3 防災対策事業	92,856	207,881	4	4	現状のまま
	4 防災倉庫建設事業	0	15,486	—	—	R2で休止・廃止・終了
	5					
	計 (単位:千円)	113,041	230,095	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	災害時、避難行動要支援者等を具体的にどのように地域全体で支えていき、誰一人取り残すことのない社会に近づけていくかも重要な視点ではないか。					
部長の意見	首都直下地震の発生が懸念される中、国の動きや社会情勢を踏まえるとともに、地域防災計画に基づき防災体制の確立、関係機関との連携強化のほか、令和元年台風19号や新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所運営、避難行動要支援者への支援等、防災対策の更なる充実・強化に努めていく。					